2021. 9

第172号

目 次

::*:*:*:*:*:*:*:*:*:*:*:*:

- 1 ポートエッセイ
 - ― 食料の安全保障 ―
- ~ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ~

2 トピック

●2050年の北海道港湾のあるべき姿「北海道港湾2050」を公表しました。

(北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課)

●「東京湾クリーンアップ大作戦」の一環として護岸等の清掃活動を行いました!

(関東地方整備局 千葉港湾事務所・横浜港湾空港技術調査事務所)

●海王丸パークフェスティバル開催!

(公益財団法人伏木富山港・海王丸財団)

●淡路島に新たな観光クルーズ航路が誕生

(近畿地方整備局 港湾空港部 港政課)

●呉港利用者懇談会を開催しました! ~利用者の声を聞き、港の利便性を向上していきます~(中国地方国際物流戦略チーム事務局

(中国地方整備局港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室))

●坂出港に東京港向けの定期RORO船が初就航しました

(坂出市 建設経済部 みなと課)

●八代港耐震強化岸壁で合同防災訓練が実施されました

(九州地方整備局 熊本港湾・空港整備事務所)

●「みなとオアシス八代」が登録され、登録証の授与が行われました

(九州地方整備局 熊本港湾:空港整備事務所)

●沖縄におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた懇談会を開催しました!

(沖縄総合事務局 港湾計画課)

3 お知らせ

◇深日洲本ライナー運休のお知らせ

::*:*:*:*:*:*:*:*:*:*:*:*:*:

1 ポートエッセイ

― 食料の安全保障 ―

~ 日本港湾振興団体連合会会長(新潟市長) 中原 八一 ~

::*:*:*:*:*:*:*:*:*:*:*:*:*:

収穫の秋を迎え、夏には少し控えめにしていたスーパーマーケットの生鮮もの売り場や農産物直売場の店頭が旬を迎えた秋の食材で賑やかになってきた。

最近は、温室栽培や野菜工場の台頭、保存技術の向上、海外からの輸入などにより季節のものという概念が無くなるほど年間を通して、手に入れることができる野菜や果物が多くなってきている。

そのためか食料に限らないが、欲しいものは常に店頭にあると当たり前のような感覚に陥っている。 我が国は、食料の大半を海外に依存しており、ご存じの通り、食料自給率(摂取カロリーベース)は3 7パーセントと先進国の中では最低レベルである。

このことは、国内の事象だけでなく世界的な人口増加等による食料需要の増大や気候変動による生産量の減少など様々な事象により食料供給が大きく影響を受けることに繋がる。

農林水産省が毎月発刊している「食料安全保障月報」の7月号によると「穀物等の国際価格の高騰」、「海上運賃の上昇」、「国際的な物流の遅れ」が生じているとして、7月1日から「緊急事態食料安全保障指針」に基づき、「早期注意段階」を適用して、関連情報の収集・分析・発信を強化していることを伝えている。

このように国民に対する食料の安定的な供給には、常に世界の動向を把握して行かなければならないことは当然であるが、やはり出来る限り国内の農業生産の安定的拡大に向けた取り組みを進めて行く必要がある。

そのため、我が国では「食料・農業・農村基本法」において、国内の農業生産の増大を図ることはもとより、適切な輸入及び備蓄を図りながら、食料の安定的な供給を図ることで、不測時における食料安全保障に関する備えを取っている。

幸いにも世界的な和食ブームに端を発した農産物や同加工食品の輸出額は着実に増加してきており、このコロナ禍においても農産物の輸出額は着実に増加している。

2020年の農産物の輸出額は、6,560億円と前年比11.6%の増加となっており、農林水産物及び食品においては、1.1%増の9,217億円と1兆円到達が目前となっている。

この様に、輸出による販路拡大を進めながら、農家の所得の安定化に繋げることが、国内における 農産物の生産拡大にも繋がり、延いては、自給率向上と国内の安定供給への基盤づくりに繋がるので はないだろうか。

食料は人間の生命の維持に欠くことができないものであることから、海外頼みからの脱却も考えなければならない。

2 トピック

●2050年の北海道港湾のあるべき姿「北海道港湾2050」を公表しました。

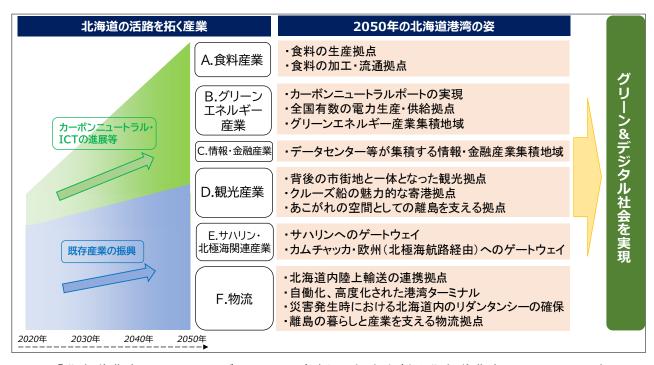
(北海道開発局 港湾空港部 港湾計画課)

8月27日(金)、北海道開発局は、2050年の北海道の発展を支えるための役割等を整理した長期ビジョン「北海道港湾2050~グリーン&デジタル社会を創る北海道港湾~」を策定しました。

北海道の港湾は、物流・人流・産業の拠点として、北海道の社会経済や道民の暮らしを支えるとともに、賑わい・交流や防災の観点からも重要な役割を担っています。その役割は時代とともに拡大・変遷してきており、今後もカーボンニュートラルやICTの進展など様々な社会情勢の変化に対応していく必要があります。

そこで、将来の北海道港湾に対する要請を踏まえた2050年のグリーン&デジタル社会を実現するため、北海道港湾がその集積の牽引を担えうる6つの産業(食料、グリーンエネルギー、情報・金融、観光、サハリン・北極海関連、物流)を取り上げ、2050年の北海道にこれらの産業が集積している姿、その産業を支える2050年の北海道港湾の姿、人口減少やデジタル社会の進展に応じた2050年の北海道内外の物流を支える港湾の姿を描きました。

今後、2050年の北海道港湾の姿を体現していくため、将来の北海道の発展を担う経済界と港湾関係者が議論を深め、北海道の将来像を広く共有しつつ、「北海道港湾2050」に掲げるビジョンを具体化し、施策として展開してまいります。



「北海道港湾2050 ~グリーン&デジタル社会を創る北海道港湾~」のイメージ

●「東京湾クリーンアップ大作戦」の一環として護岸等の清掃活動を行いました! (関東地方整備局 千葉港湾事務所・横浜港湾空港技術調査事務所)

「東京湾クリーンアップ大作戦」は、東京湾の清掃活動をより多くの方々に知っていただくとともに、ゴミを海や川に捨てないように呼びかけを行うキャンペーンで、7月の「海の月間」に併せて集中的に実施しています。

期間中は、関係機関においてポスターを掲示したり、東京湾の清掃活動をより身近に知っていただくために、海洋環境パネル展示、清掃兼油回収船・消防艇等の乗船見学、清掃船の展示などを行う特別行事を開催したりしています。

特別行事は新型コロナウイルスの影響で中止となりましたが、キャンペーンの一環として、関東地方整備局千葉港湾事務所では千葉ポートパーク人工海浜にて、横浜港湾空港技術調査事務所では事務所内にある生物共生型護岸「潮彩の渚」(人工干潟)にて清掃活動を実施し、ペットボトルや砕けて小さくなったプラスチックゴミ、空き缶などを回収しました。

今後も、東京湾における環境保全向上のための取り組みを続けてまいります。



清掃活動の様子



7月22日(木・祝)~23日(金・祝)、「海王丸パークフェスティバル」が、伏木富山港新湊地区の海王丸パークで開催されました。期間中は、新湊観光船の無料体験乗船、展帆(縦帆のみ)・満船飾、富山県内で活動しているアイネ・ハーツさんの電子オルガン演奏、クラシックやJーPOPなどのピアノ演奏、親子展帆体験、海王丸船長との記念写真、ちびっこランドやフードコーナー、SDGsクイズ、べいぐるん試乗会などが行われました。両日とも天候に恵まれ、多くの市民、家族連れが来場し大いに楽しんでいました。

※満船飾・・・・・船のお祝いのときに国際信号旗(船の通信に使用する旗)を掲揚することを言います。 ※べいぐるん・・・・新湊地区のベイエリアを周遊する電気三輪自動車の愛称で、みなとの景色や音、風 を感じながらぐるぐる周遊し、相乗りすることで地域住民や観光客との交流が生 まれるとの意味が込められています。



展帆(縦帆のみ)と満船飾の海王丸



電子オルガン演奏



べいぐるん試乗会



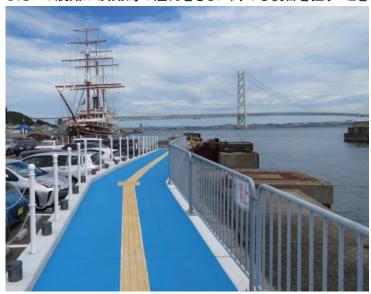
親子展帆体験

淡路島は明石海峡大橋の開通により京阪神からのアクセスが格段に改善され、近年は歴史や自然、食まで幅広く楽しめる観光地として注目を集めています。そんな淡路島に今年、新たな観光クルーズ航路が開設されることになり、7月16日(金)兵庫県淡路市の岩屋港において高橋光男参議院議員、金村守雄淡路市副市長、当局中村晃之副局長をはじめ多数の来賓の参加のもと就航記念式典が開催され、その後初航行が行われました。

「明石海峡大橋クルーズ」と名付けられたこのクルーズは、兵庫県南あわじ市の福良港を拠点に鳴門海峡で観潮船による「うずしおクルーズ」を実施しているジョイポート南淡路株式会社が新たに通年運行するもので、岩屋港を出港した船は、世界最長の吊り橋である「明石海峡大橋」の真下を通過し、船上ではガイドの方から船からの景観や淡路島の歴史をはじめ、さまざまな観光情報を案内いただける、約75分の小旅行です。

国土交通省ではこのクルーズの実施にあたり、岩屋港のプロムナード整備や予約発券システムの導入を令和2年度「海洋周辺地域における訪日観光の充実・開拓及び魅力向上事業」として支援しました。

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が出され、観光業にとって大変厳しい状況下ですが、積極的な企業活動を行う運営会社に敬意を表すとともに、新たに誕生したこの航路が淡路島の魅力をさらに高める役目を担うことを祈念します。



明石海峡大橋を望む岩屋港に今回整備された プロムナードと就航を待つ「咸臨丸」



スロープにより段差の解消も図られています



鎌田勝義ジョイポート南淡路(株)社長



高橋光男参議院議員



金村守雄淡路市副市長



中村晃之近畿地方整備局副局長



式典に花を添えた淡路人形浄瑠璃



関係者によるくす玉割り

●呉港利用者懇談会を開催しました!~利用者の声を聞き、港の利便性を向上していきます~(中国地方国際物流戦略チーム事務局

(中国地方整備局港湾空港部クルーズ振興・港湾物流企画室))

中国地方国際物流戦略チームでは、産業競争力強化のための物流の連携強化、生産性向上及び物流ネットワークの強靭化に向けて取り組んでおり、その取り組みの一つとして、港湾利用者の方々の物流全般に関するニーズを把握するために、呉港利用者懇談会を8月19日(木)にオンラインで開催しました。

懇談会での主な意見として、阿賀マリノポリス地区に関して、平成30年7月豪雨災害の教訓やトラックドライバー不足への対応も踏まえたRORO船の定期就航を期待する意見や、大型貨物船へ対応するための岸壁の増深や延長、ヤードや上屋の拡張を望む意見、荷役作業の安全性を確保するためのエプロンの拡張を望む意見がありました。また交通アクセスに関して、東広島呉道路の阿賀IC立体化工事の早期完成による渋滞解消を期待する意見、広島港との連携強化のため、広島呉道路(クレアライン)の早期4車線化を望む意見がありました。なお、各企業より頂いた意見については、関係する行政関係者等より回答を行いました。

中国地方国際物流戦略チームでは、今後の港湾の機能改善や政策提言等に活かすため、引き続き各港において利用者懇談会を開催してまいります。

〇中国地方国際物流戦略チームHP: http://www.pa.cgr.mlit.go.jp/kokusai/index.html



オンライン開催状況

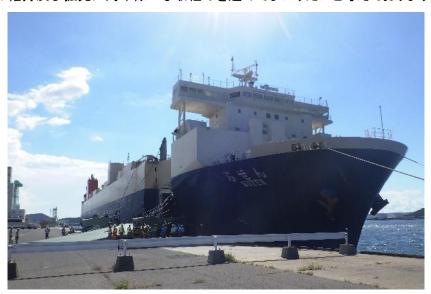
(参加者:地元企業8社、有識者、経済団体、行政関係者<整備局、中国運輸局、呉市>)



坂出港林田地区と東京港を結ぶ定期RORO船が初就航し、8月7日から毎週土曜日の週1便体制で、商船三井フェリー株式会社による上り便が運航されております。これにより、本港が九州の苅田港と東京港を結ぶ航路に追加され、関東方面と海路で結ばれることになりました。

これは、本市と四国地方整備局高松港湾・空港整備事務所が共同で策定した『坂出ニューポートプラン(令和元年8月策定)』に示す6つの取組みの一つである「坂出港の物流機能強化に資する新たな定期航路の誘致」が実現したものであり、坂出港背後企業の物流コスト削減や物流の安定化に寄与するものとして大いに期待されます。

今後も、喫緊の課題であるトラックドライバー不足対策やモーダルシフトへの要望にも応えるため、引き続き、本航路の維持及び拡充に向け様々な取組みを進めてまいりたいと考えております。



坂出港に定期就航したRORO船「ぶぜん」



トレーラシャーシの荷役の様子(船尾側)

●八代港耐震強化岸壁で合同防災訓練が実施されました

(九州地方整備局 熊本港湾・空港整備事務所)

八代港に令和2年4月に整備された耐震強化岸壁を使って7月21日(水)午前10時から、九州地方整備局熊本港湾・空港整備事務所、第十管区海上保安部熊本海上保安部が主催する大規模地震を想定した合同防災訓練が行われました。

訓練は、熊本県、八代市、熊本県港湾建設協会の協力のもと、のべ約150名が参加し、熊本港湾所属の海洋環境整備船「海煌」による航路啓開訓練、十管区航空基地所属のヘリコプター、巡視艇による状況把握や放水訓練、巡視船「れいめい」からの緊急物資運搬訓練、「海煌」による給水訓練が行われました。



海洋環境整備船「海煌」による給水訓練

●「みなとオアシス八代」が登録され、登録証の授与が行われました

(九州地方整備局 熊本港湾・空港整備事務所)

7月31日(土)、「みなとオアシス八代」(熊本県八代市)が県内で3番目、全国で151番目の「みなとオアシス」として登録され、登録証の授与が行われました。

国際クルーズ拠点形成港湾に指定され、くまモンポート八代の建設など発展を続ける「八代港」において、地域住民の交流促進や地域の魅力の向上につながることが期待されます。

代表施設「旅客ターミナル」を含む「くまモンポート八代」は、"くまモン"をテーマにした公園や地元の特産品等の販売を行う空間を兼ね備えており、地域住民や観光客が楽しめる交流拠点施設であり、世界最大級のクルーズ船受入拠点となっています。



登録証授与の記念写真

●沖縄におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた懇談会を開催しました!

(沖縄総合事務局 港湾計画課)

沖縄総合事務局と沖縄県が事務局となって、県内の港湾管理者や関係行政機関、港湾関係団体、エネルギー関連企業等を構成員とした「沖縄におけるカーボンニュートラルポート(以下「CNP」という。)形成に向けた懇談会」が設置され、8月10日(火)に第1回の懇談会をオンラインで開催しました。

我が国は、昨年10月に「2050年カーボンニュートラル」を宣言し、今年4月には、「2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す」ことを表明しました。以降、国土交通省港湾局をはじめ、各地方整備局、港湾管理者において、港湾における脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じたCNPの形成にむけた検討が加速していますが、沖縄管内でCNPについて検討を行うのはこれが初めてとなります。

第1回となる本会では、事務局より懇談会の設置趣旨やCNP形成の意義、先進地域での検討状況等について説明するとともに、沖縄県や沖縄電力株式会社による現在の取組について紹介いただきました。構成員からは、今後の取組として船舶や荷役車両の新エネルギー化や陸電施設の更なる充実が必要であり、港湾の近接地域の各企業の取組の動向を注視しながら検討する必要があることや、次世代車両等の導入にあたっては、国の補助・助成の拡充や税制優遇を求める意見などが挙がりました。

今後は、来年2月ごろまでにあと2回開催し、県内重要港湾の二酸化炭素排出量や、次世代エネルギー(水素・アンモニア)を活用した場合の需要量等を試算、共有し、CNP形成に向けた取り組みの方向性等について議論を行う予定です。

○沖縄総合事務局ホームページ

沖縄におけるカーボンニュートラルポート形成に向けた懇談会

URL: http://ogbwebsite/kaiken/minato/oki_cnp_conference



事務局挨拶(左:沖縄総合事務局港湾計画課長)

3 お知らせ(みなとのイベント情報)

◇深日洲本ライナー運休のお知らせ

「港湾振興便り第170号」でお知らせしました「深日洲本ライナー」については、新型コロナウイルスの 感染が急拡大している状況を鑑み、当面の間運航を見合わせることとなりました。ご利用を楽しみにさ れておられました方々には大変ご不便をおかけいたしますが、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げ ます。

::*: 本メールマガジンに関するお問合せやご意見、また情報の送り先 :*:*:*:*:*:* 日本港湾振興団体連合会事務局

〒105-0002 港区愛宕1-3-4

TEL: 03-5776-0630, FAX: 03-5776-0631

e-mail: bcf06323@nifty.com